



スマトラ島_サイクロンによる大洪水



流行語大賞“働いて×5”_大はしゃぎ！

12月に入り、新潟や東北、北海道では大雪が降っています。関東圏はやや気温が低いものの乾燥した晴天が続いている昨今です。狭いニッポンですが、天気にも地域格差が出ているようです。

香港のマンション火災による死者は最新情報で159人にまで増えています。今も31人と連絡がとれていないということ。市民の国に対する不満が募っているようですが、当局は反発を抑え込んでいるとのこと、さすが中国だよなあと妙に感心。2019年に沈静化された民主化運動のリーダーたちはもうすっかり影を落としてしまいました。いずれ台湾にも同じようなことが起こるのでしょうか。その前に中国共産党が分裂して新たな動きが起こるのかもしれませんが。

4日朝、山口県宇部市内で発生した大規模ガス漏れ事故。圧力異常によってガス漏れが発生し、約1万2500世帯で供給停止となり、一時パニック状態となりました。原因は機器の不具合でガス管に通常の12倍の圧力がかかったとのこと、台所で火災が発生している家庭の映像も流れていました。5日午後11時現在で、市内西部を中心に2002件が復旧し、6日午後5時までに、約3割の世帯で復旧しているとのこと。今まで聞いたことのないような事故で、この寒空でガス器具が使えない、不便な生活を強いられた住民も多くいたことと思われます。大規模火災などに繋がらなかったことが不幸中の幸いでした。

東南アジアや南アジアを襲った豪雨による被害が拡大しています。インドネシアとスリランカ、タイの3か国の死者は3日、合わせて約1400人に達したとのこと。死者が最も多いインドネシアでは森林破壊が被害拡大を招いたとの見方が出ています。各国では11月以降、豪雨による洪水や土砂崩れが相次ぎました。熱帯低気圧の接近に伴う豪雨に見舞われたインドネシア西部スマトラ島は、北部のアチェ州や北スマトラ州

などに甚大な被害が出ています。3日夜現在、島内で770人の死亡が確認され、400人以上が行方不明、現在も約70万人が避難を余儀なくされています、被害拡大の主な原因は異常気象ではなく森林破壊だとする声明も出ています。鉱山開発などを目的にした違法な森林伐採が放置されてきたとして、政府の対応が批判されています。貧しい国々で起きた大災害、日本を含む世界各国が早く支援の手を差しのべてほしいものです。一方、約1500万人が暮らすイラン首都テヘランでは水が完全に枯渇する恐怖に見舞われているとか。地球が大変なことになってます。

毎年恒例の新語・流行語大賞が発表され、なんと高市さんの例の“働いて×5”が受賞、本人のドヤ&アホ顔がTVに大々的に露出していました。あんなところにあんな形で登場していいのかな？と個人的にはあきれてます。僕は全く興味もないので、本件については、東京新聞“本音のコラム”斎藤美奈子さんにおまかせです。

鈍感な流行語 12月3日付

斎藤 美奈子 — 文芸評論家 —

さあ、今年も新語・流行語大賞の(結果に斎藤が茶々を入れる)季節がやってきた。

今年の年間大賞は「働いて働いて働いて働いて働いて働いてまいます／女性首相」だった。「女性首相」まで入っての「流行語」なのだろう。

「そんなのいつどこで流行したんじゃ」「首相を会場に呼びたかっただけなんぢやう？」という毎年恒例の疑問はさておいても「なんじゃそれ」な結果である。

表彰式にご機嫌で登場した高市早苗首相は「国民の皆様に働きすぎを奨励するような意図はございません。長時間労働を美德とするような意図もございません」と語ったそうで、受賞理由にも皮肉が込められているのはわかる。わかるがしかし「気合いの入った物言いに、働き方改革推進に取り組む経済界はド肝を抜かれた」に続けて「共感した昭和世代も実は多かったのではないか。『仕事ってそういうものだったな』と」とか言ってるからな。考えるわー。

厚生労働省によると、2024年度の過労死等の認定件数は1304件で過去最高だった。うち8割はうつ病などの精神疾患、最多の原因は「上司のパワハラ」だ。

首相の発言意図や賞の選考理由が何であれ、日本はまだそういう国なのよ。働く人の現状を考えれば鈍感すぎる。「働いて」を5度も連呼するってパワハラ上司への援護射撃か。

1日、サウジアラビアの投資ファンドなどが都内で開催したイベントで講演した高市さん、“Just shut your mouth. And invert everything in me.(いいから黙って全部俺に投資しろ)”と英語でスピーチし物議を醸しだしています。ずいぶん生意気な口調だなと思ったら、人気漫画“遊撃の巨人”の主人公のキメゼリフだとか。それを知らない人にはジョークにもならないと思うのですが…。

これもスゴイけど、5日に行われたサッカーW杯の組み合わせ抽選会で“FIFA平和賞”が新たに導入され、抽選会に先立ち、第1号としてトランプ大統領が壇上でこの

新賞を受け取ったそうです。“平和のために比類のない、並外れた行動を取り、それによって世界中の人々を団結させた”—何それ？—との FIFA の評価です。トランプさんは確かに長年続く複数の敵対関係の合意仲介に貢献してきましたが、自分がかねてから終結を誇示している一部の紛争をめぐるのは、停戦確保に向けた貢献については関係国の一部から異論が噴出しています。ノーベル平和賞をもらえなかったのも、FIFA がご褒美？であげたのかな？でもなんか高市さんの大賞とトランプさんの平和賞、どちらも周囲の“忬度”臭がプンプンしていませんか。

トランプさんがリキを入れているガザ地区の“停戦合意”がイマイチ何なのかよく理解できないまま、犠牲者がどんどん増え続けています。なんか EU 各国も結局イスラエル寄りみたいで、本気で停戦に向けた行動を起こしているのか、はなはだ疑問です。東京新聞“本音のコラム”師岡カーマさんがこんな風に論評しています。

通常業務再開 12月6日付

師岡 カーマ — 文筆家 —

ガザの「停戦合意」が発効して約 2 ヶ月。その間、イスラエルは 500 回以上も停戦に違反してガザを攻撃、10 月 9 日から少なくとも 360 人のパレスチナ人が殺された。3 割以上は子どもだ。攻撃はヨルダン川西岸や隣国のシリアやレバノンに及び、死者も出ている。西岸では、今月 4 日に 12 歳の少年がイスラエル軍に頭を撃たれた。

そんな中、ドイツは世論に配慮して 8 月から一部停止していたイスラエルへの武器輸出を再開。停戦は概ね実行されているという判断だが、その武器が民間人に対してどう使われるかが暴かれたという事実は、考慮に入らないようだ。

先月フランスで開催された防衛見本市、いわゆるミロパル・パリでは、ガザへの攻撃に関わったイスラエルの軍事企業の参加がマクロン大統領の鶴の一声で許可された。これらの企業の防衛関連展参加を停止していた政府の決定を直々に撤廃。「停戦合意」のおかげで殺戮の映像がスクリーンから影をひそめ、うるさい世論も静まって、戦争ビジネスもようやく通常業務に戻れるわけだ。

一部の国には蛮行を許し、積極的に援護する指導者たちが「法の支配」を振りかざす偽善。華々しく展示されるご自慢の兵器が生身の人間を容赦なく踏み砕くありさまを目の当たりにしてもなお、規制でなく売買に注力する彼らを信用しろなど、無理な話だ。

武器輸出に関しては前安倍政権以降、日本も本格的に参入を進めています。“ミロパル・パリ 2025”自体に関しては、日本企業の参加の有無は確認できませんが、2014 年開催の“ユーロサトリ”という世界最大規模の武器展示会には多くの日本企業が参加しています。三菱重工業、川崎重工業、東芝、日立、池上通信機、NEC、富士通、富士フィルム、藤倉航装、ジャパンセル、テイジン、タカタの名前が出ていました。これらの企業は上位 100 社入りしており、各社の販売額は前年比で 25～87%増だったそうです。日本も先般、イスラエル製のドローンの輸入に 32 億円の予算を計上して

おり、道義上の議論が噴出しています。イスラエルはハマスとの戦闘により、実戦的にドローンの性能がかなり向上していますが、このご時世にそれを買ったら節操がないと非難されても仕方なしです。ちょっと頭を冷やして考えてください。

サラリーマンには恒例の“年末調整”の時期を毛迎えています。僕は個人事業主なので12月末締めで“確定申告”が待ち構えています。今回で8回目なので、ずいぶん板についてはきていますが、お金の計算はなかなか苦手です。確定申告の場合、衣類や書籍、事務所家賃、光熱費などが必要経費として計上できるので、サラリーマンよりは控除できる項目が結構あります。職場の経理担当に任せっきりはメリットがあるよなあ〜と思いながら領収書などを整理しています。サラリーマンの仕事用のスーツや靴、鞆などもホントは経費として落とせるのになあ〜、といつも思っています。東京新聞“本音のコラム”三木義一さんがそんな論評をしていました。

単価の愚策・年末調整 12月4日付

三木 義一 — 青学大名誉教授 —

今、多くの書類提出を求められあたふたとするサラリーマンや、年末調整という愚かな制度のために忙殺されている企業の経理担当者、複雑になりすぎて困っている税理士であふれかえっている。

年末にこんなことのために働かされている国民は日本と韓国だけである。世界の真ん中で美しい日本を愛でる時間などない。アジアの片隅で、役所の負担軽減のためにせつせと働かされているのだ。しかも、無償で。

1947年、占領軍から申告納税制への移行を要請されたとき、当時の大蔵省は徹底的に反対した。愚かな国民の確定申告書に第一次的に税額が確定する権利を与えるなどもつてのほかだ。第一、国民みんなが来たら税務署がパンクしてしまう。だが、アメリカも強硬だ。そこで、確定申告を受け入れる格好にして、形骸化させるために、無知な国会議員を騙して年末調整を導入した。会社は無償で従業員の年末調整を行うという「役所に親切な制度」を強制され、そのため必要経費も認められない給与所得者たちが生み出されて約80年。主権者であるはずの国民は騙されてばかり。

こんな制度をやめて、みんなで確定申告すればいいだけだ。自分でやれば少し賢くなり、財務大臣まで収支報告書の不記載を指摘されるような高市裏金内閣を生み出すことはなかったよ。いやだね〜。

新型コロナウイルスやインフルエンザの変異株が流行しています。最近はカミさん以外の人と会うことが少なくなり、感染の確率もずいぶん減りました。年末年始に向けて体調管理に気をつけて、この1年を大過なく送れたらと願っています。やることにはあるのですが、それを後回しにして、最近ハイペースで読書を楽しんでいます。なかなか面白い物語に出会えて、個人的にはとても快適に毎日を過ごしています。